

課題レポート第4回は、
前の**緑色**の箱に提出して下さい。

前のテーブルから、課題プリント
(A3サイズ1枚＋A4サイズ1枚)
計2枚を取って下さい。

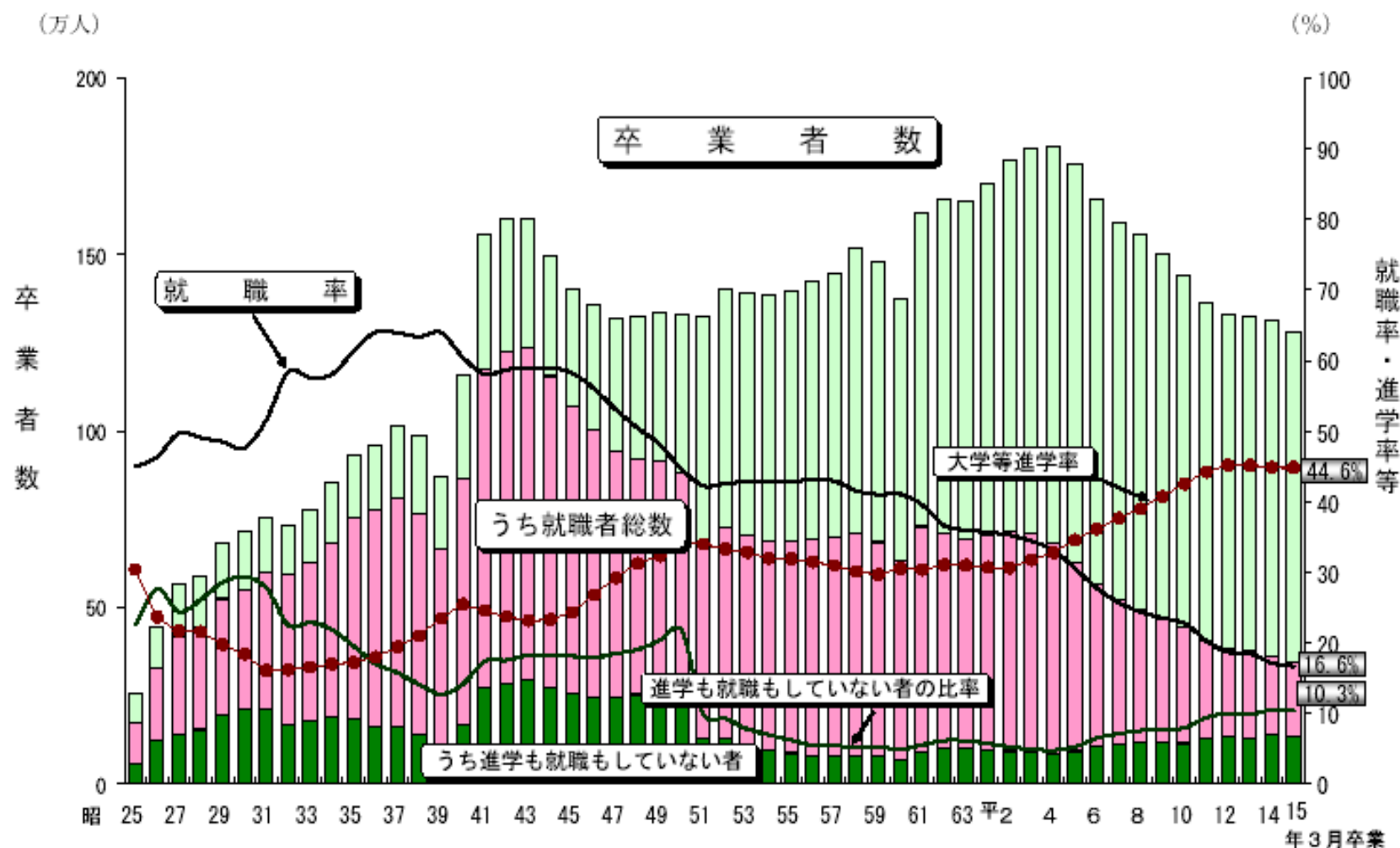
職業に関する課題レポート(第5回)

「卒業者数, 就職者数および就職率等の推移
(高等学校, 短期大学, 大学別)」について, グ
ラフをもとに**分析**し, 今後どのように変化するの
かを**予想**せよ。

→次の3つの図を参照して答えよ。

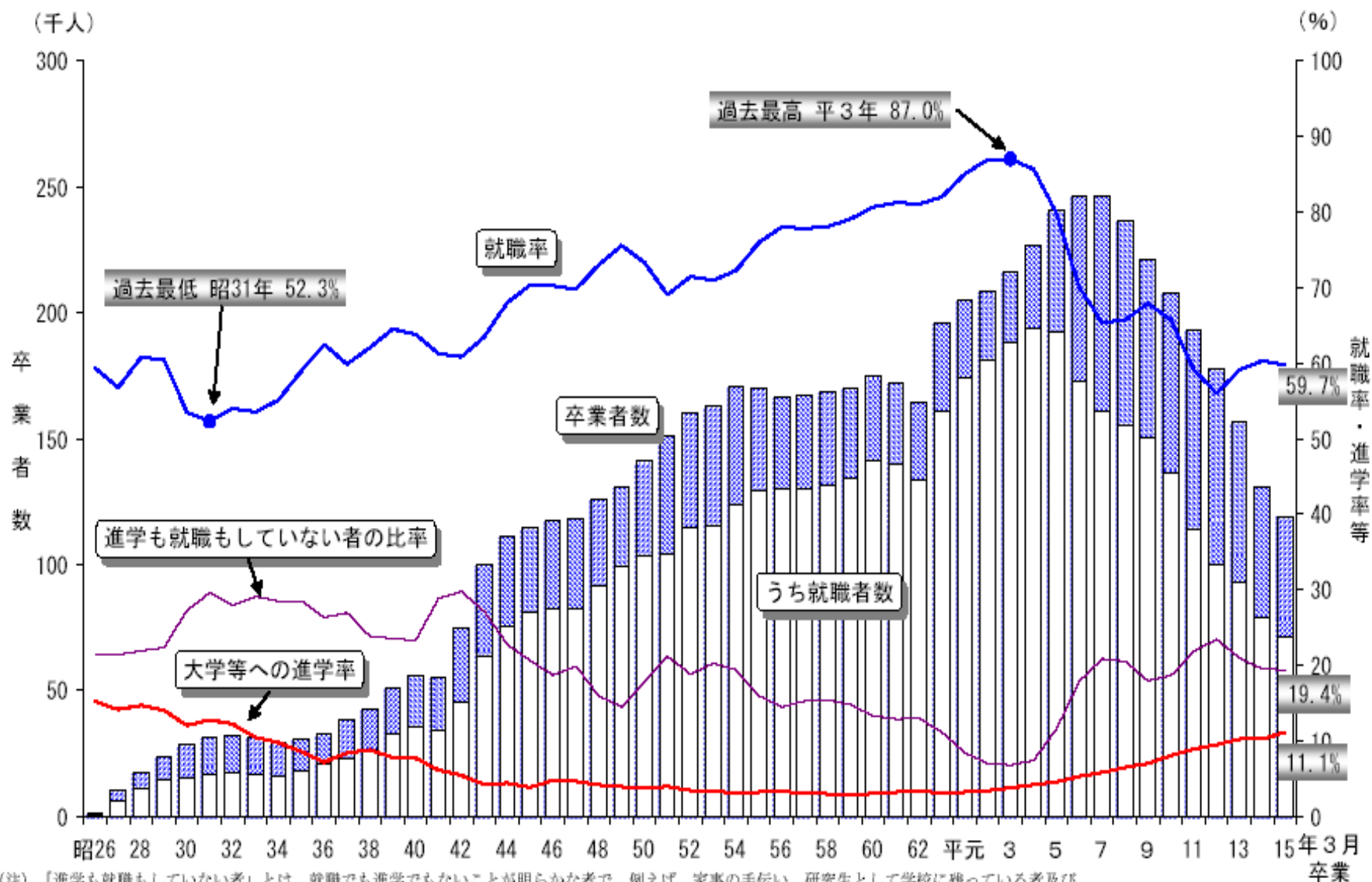
レポート提出期限: 7月1日(水)11:50まで。

図5 卒業者数、就職者数及び就職率等の推移〔高等学校〕



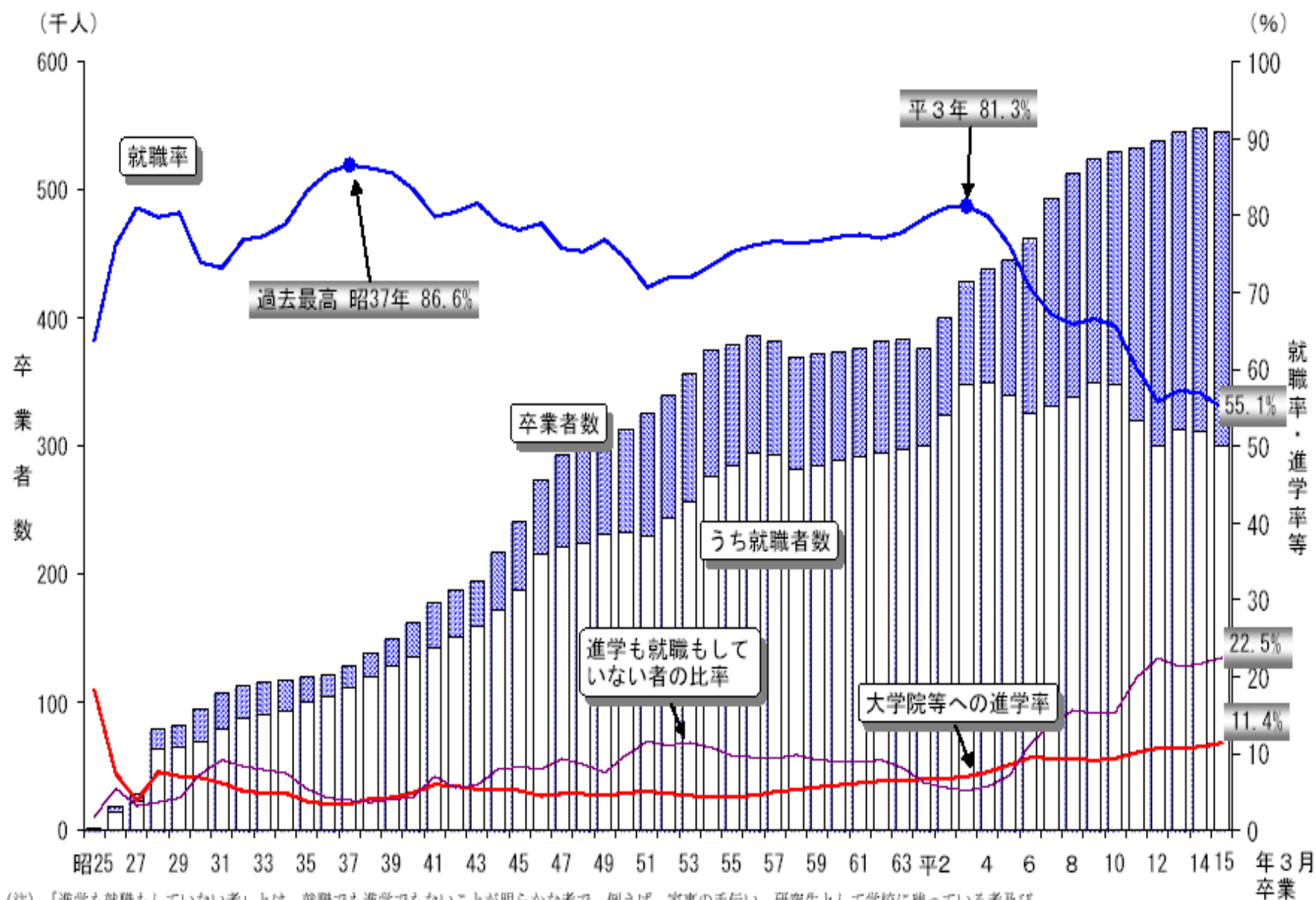
(注) 1 「進学も就職もしていない者」は、家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者又は進路が未定であることが明らかな者である。
2 昭和50年以前の「進学も就職もしていない者」には、各種学校、公共職業能力開発施設等入学者を含む。

図6 卒業者数、就職者数及び就職率等の推移〔短期大学（本科）〕



(注)「進学も就職もしていない者」とは、就職でも進学でもないことが明らかな者で、例えば、家事の手伝い、研究生として学校に残っている者及び専修学校・各種学校・外国の学校・職業能力開発校等への入学者もこの欄に含まれるが、一時的な仕事に就いた者は含まない。

図7 卒業者数、就職者数及び就職率等の推移〔大学（学部）〕



(注)「進学も就職もしていない者」とは、就職でも進学でもないことが明らかな者で、例えば、家事の手伝い、研究生として学校に残っている者及び専修学校・各種学校・外国の学校・職業能力開発校等への入学者もこの欄に含まれるが、一時的な仕事に就いた者は含まない。

「学校調査レポート」の提出締切日は、
7月29日(水)11:50までです。

A4サイズ5枚以内にまとめて
提出して下さい。

3-2-3 職業生活の展望

賃金・労働時間・勤労者福祉の未来像

(1) 賃金の企業規模間・地域間格差は現在とそれほど変わらない。しかし、賃金の業種間格差や個人の業績による格差は広がる可能性が大きい。

オイル・ショック以降、多くの企業が賃金制度の見直しを行い、年齢や勤続年数よりも能力や実績評価を重視するようになり、この傾向が強まる。

(2)労働時間については、欧米の先進諸国と比べて、日本の週休2日制の普及はまだ遅れている。
1984年の**完全週休2日制**の適応労働者は全体の27.0%(実施企業割合は6.7%)で、隔週または月2回、月1回だけ週休2日にしている企業が多い。

欧米の完全週休2日制の普及率は、イギリスの80～90%(1968年)、アメリカの90%(1980年)、フランスの90%(1982年)であり、日本がこのレベルに達するのはまだ、先のことである。

完全週休2日制とは、1年を通して、毎週2日の休日があること。たとえば、毎週土曜と日曜、水曜と日曜が必ず休みになる場合などを指します。

- ・完全週休2日制(土・日)⇒毎週土曜と日曜が必ず休み。
- ・完全週休2日制(水・日)⇒毎週水曜と日曜が必ず休み。
- ・完全週休2日制(日・他1日)⇒毎週日曜と他の曜日1日が必ず休み
- ・完全週休2日制(シフト制)⇒シフトに応じて必ず毎週2日の休み。

では、「完全週休二日制(土・日・祝)」と記載されている場合は、何曜日が休みになるのでしょうか。正解は、祝日のある週は土曜と日曜のどちらかと、祝日(土曜と日曜のどちらかは出社となります)。求人情報で完全週休2日制(土・日・祝)と記載されている企業に入社しても、ウっかり土曜、日曜、祝日と連休にしないように注意しましょう。

※毎週の土曜と日曜、祝日が必ず休める場合は、「完全週休二日制(土・日)、祝日」と表記されます。

週休2日制とは、1年を通して、月に1回以上2日の休みがある週があり、他の週は1日以上休みがあることです。たとえば、毎週日曜と第2水曜が休みとなる場合や、1年のうち1月、4月、7月、10月の第2土曜だけ出社する場合などを指します。

- ・週休2日制(日、第2・3・4水曜)⇒毎週日曜と第2・3・4水曜が必ず休み。
- ・週休2日制(日、月2回土曜日)⇒毎週日曜と月2回土曜が必ず休み
- ・週休2日制(土・日 ※年4回土曜出社日あり)
⇒基本的に毎週土曜と日曜が休みですが、年に4回土曜出社日があります。

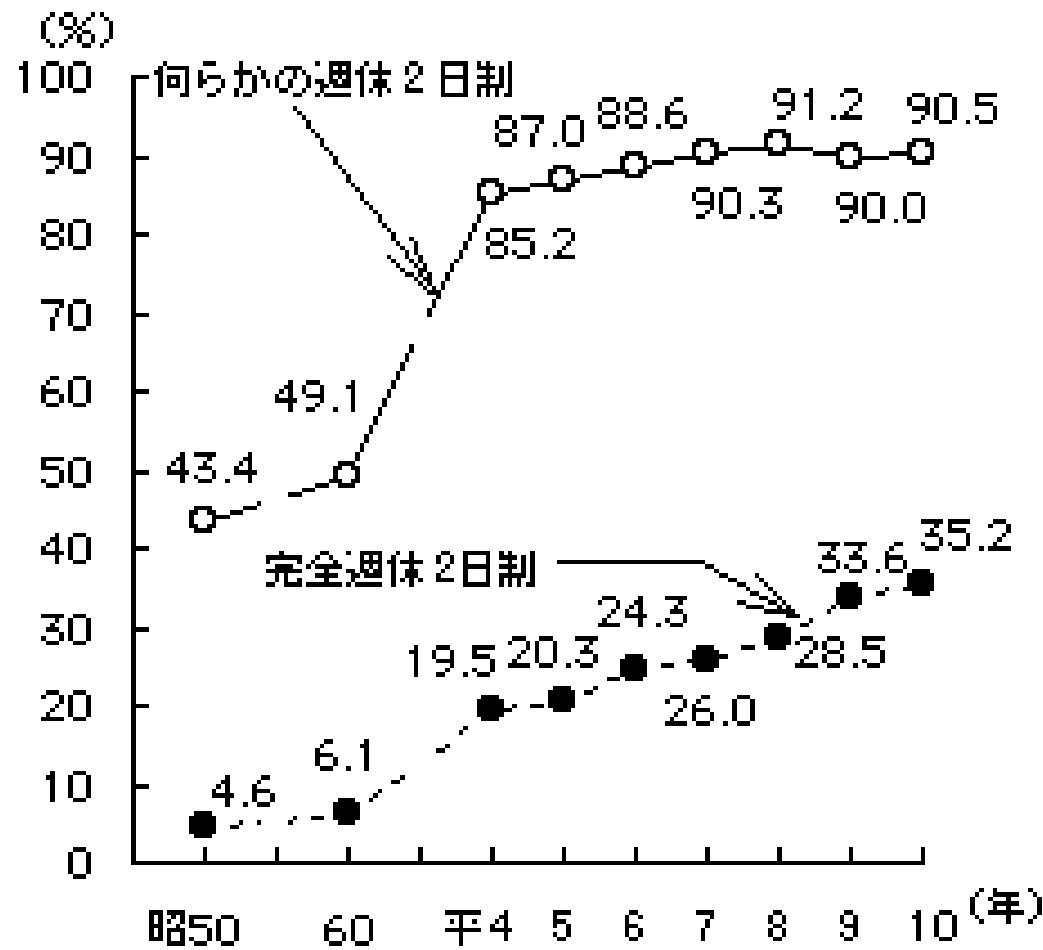
では、「週休2日制(月7日 シフト制)」と記載されている場合は、何曜日が休みになるのでしょうか。休みの曜日は月によって異なる、というのが答え。毎月7日の休みがあるということと、月に1回以上2日休める週があり、他の週は1日以上休みがあることは確定していますが、具体的な曜日は月のシフトによって異なります。

1998年の「完全週休2日制」採用企業数割合は35.2%で、前年に比べ1.6ポイント上昇。
適用労働者数割合は59.2%。

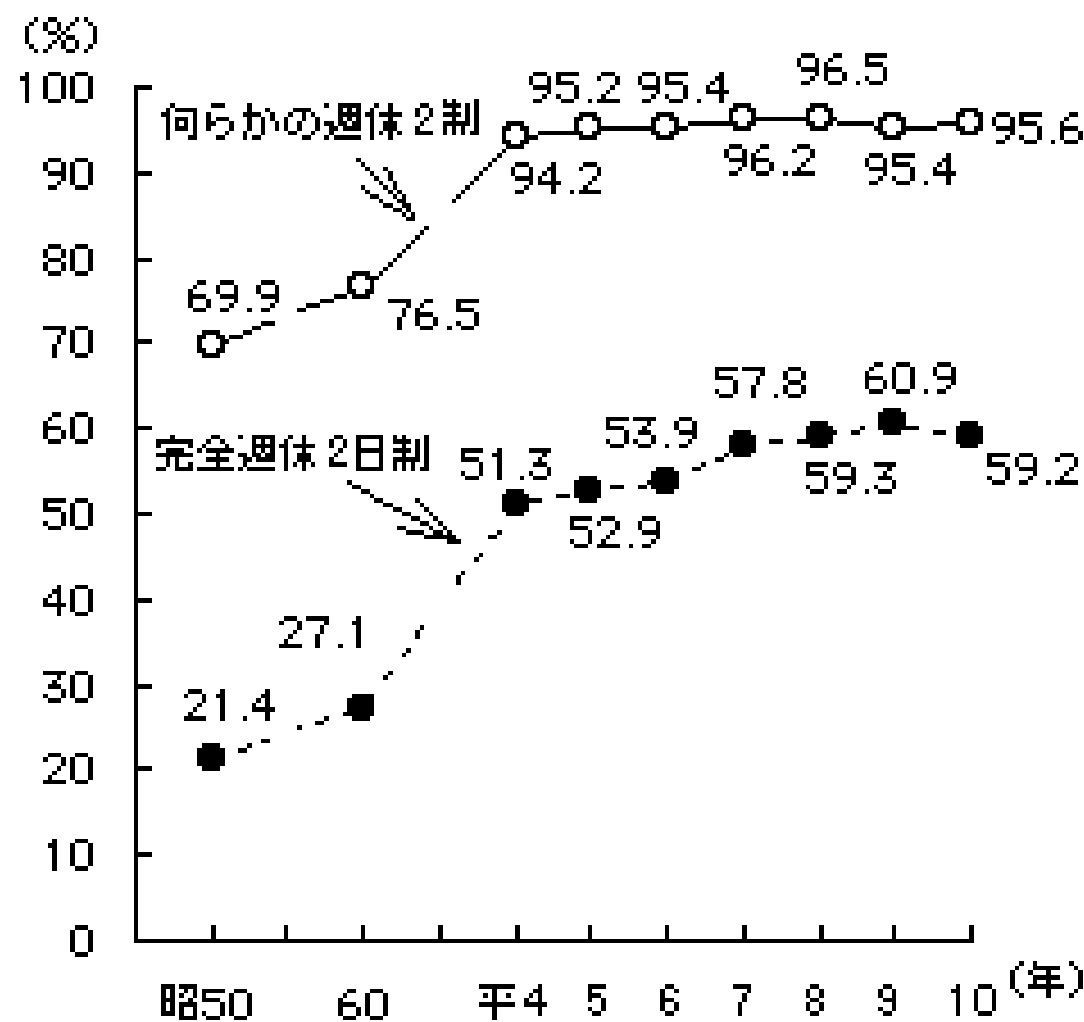
なお、「何らかの週休2日制」採用企業数割合は90.5%、適用労働者数割合は95.6%。

次から示す資料・データは、
「平成10年賃金労働時間制度等総合調査」からの引用である。

— 企業数割合 —



— 適用労働者数割合 —



(3) 週所定労働時間

週所定労働時間は1企業平均39時間23分で、前年に比べ8分短縮。

規模別には、100～299人39時間01分、30～99人39時間36分で前年に比べそれぞれ9分短縮したが、1,000人以上では38時間32分で3分拡大。また、労働者1人平均で38時間45分。

(時間：分)

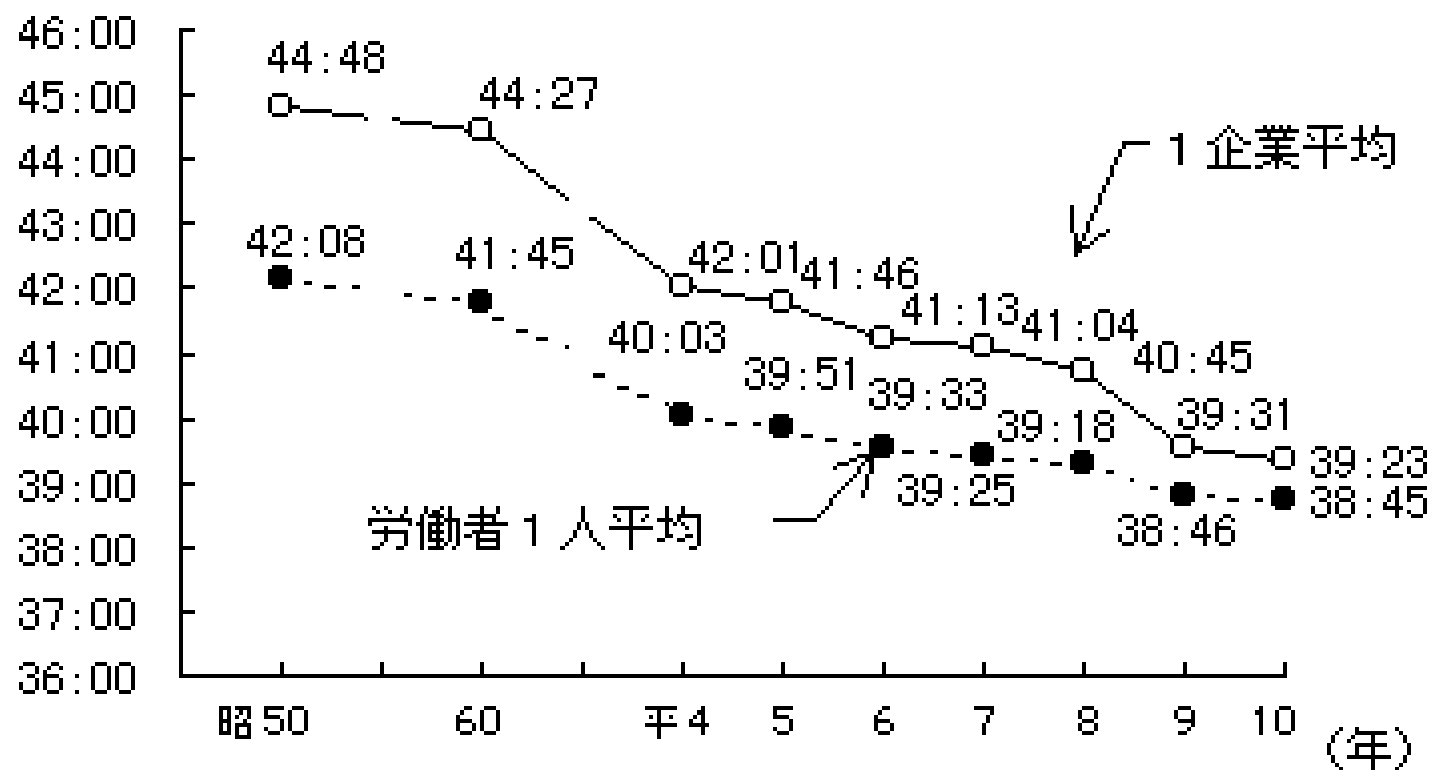
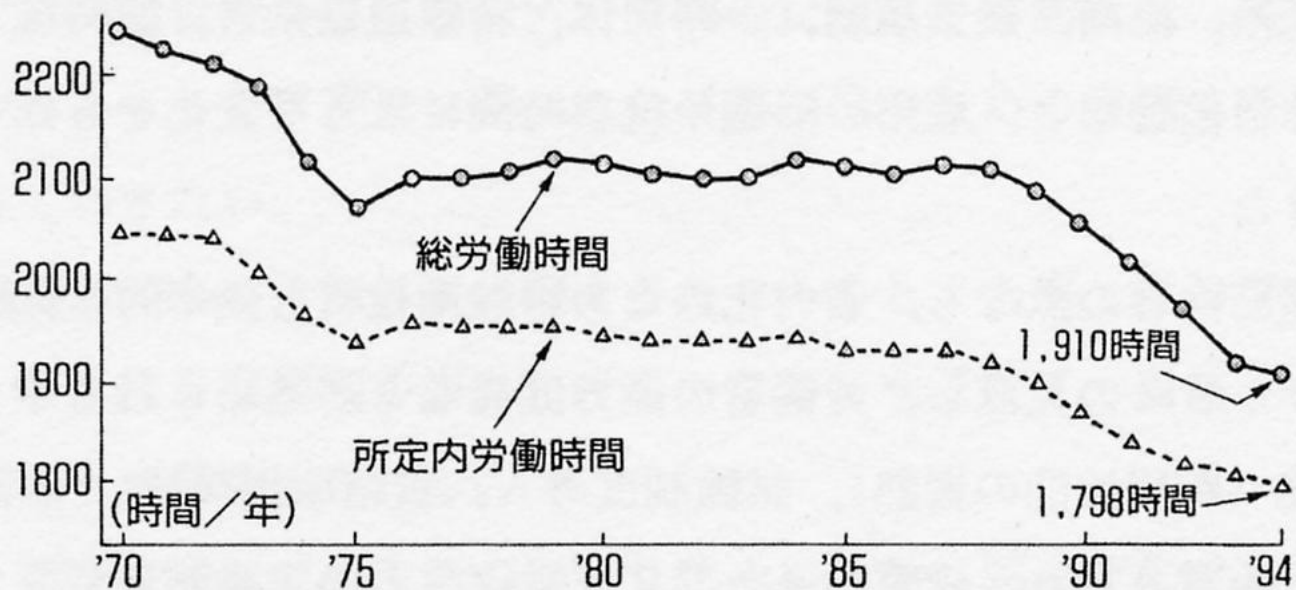


図 1 - 3 年間労働時間の推移



労働省「毎月勤労統計調査」

(4) 年間休日総数

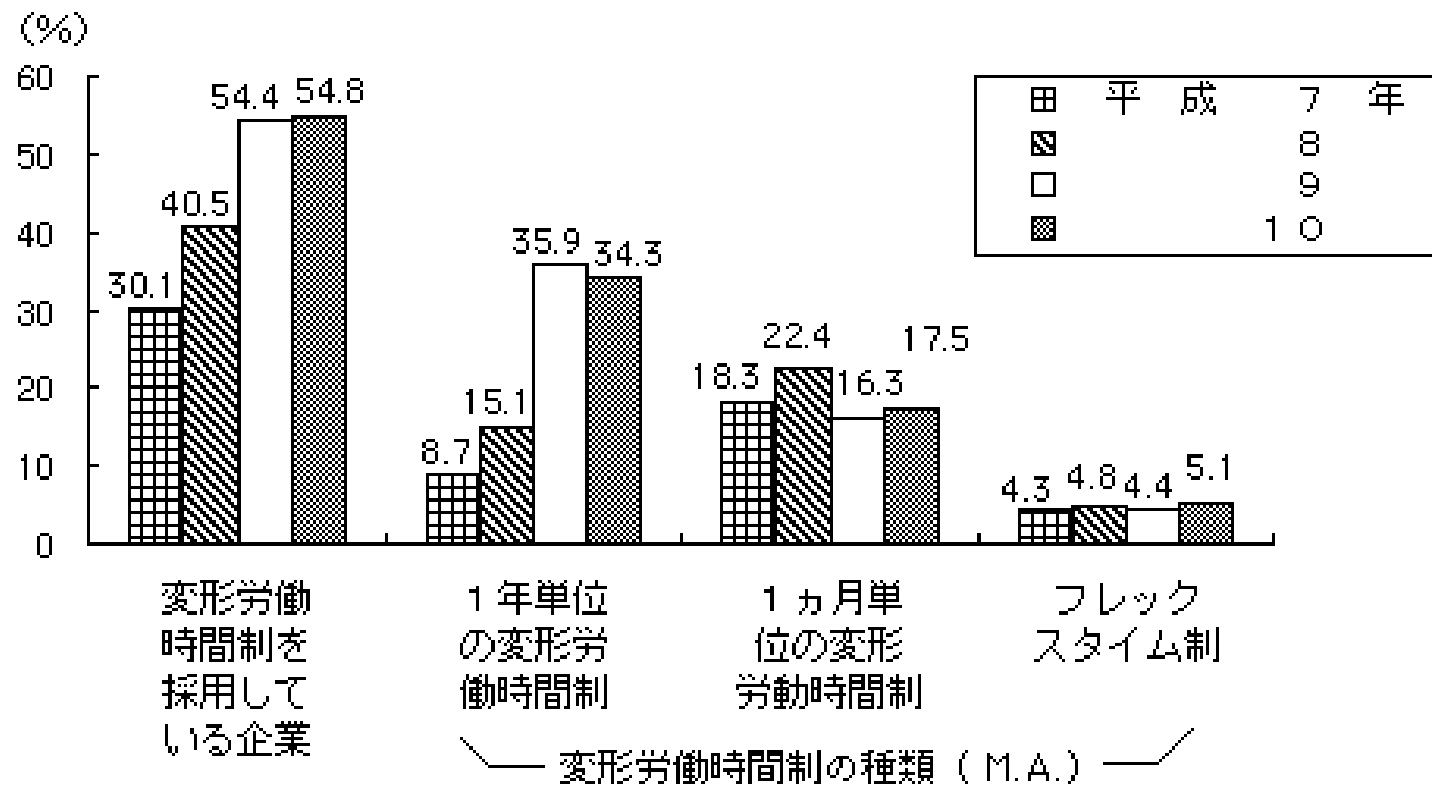
年間休日総数は1企業平均104.1日で、前年に比べ0.6日増、労働者1人平均112.4日。

(5) 年次有給休暇

年次有給休暇の付与日数(繰越日数を除く。)は労働者1人平均17.5日、うち労働者が取得した日数は9.1日、取得率は51.8%。

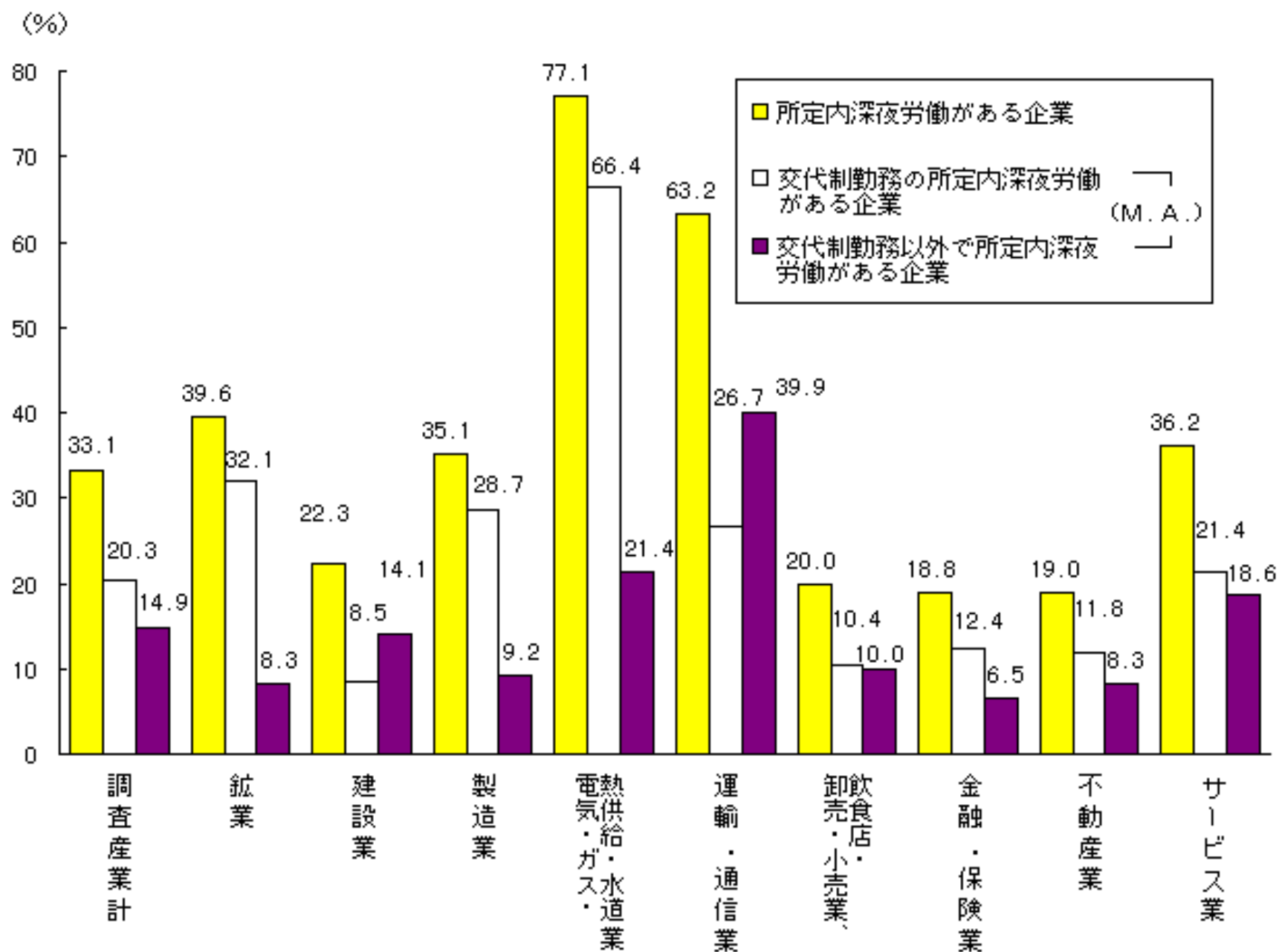
(6) 変形労働時間制

変形労働時間制の採用企業数割合は54.8%と初めて5割を超えた前年(54.4%)とおおむね同じ割合。内訳は「1年単位の変形労働時間制」34.3%、「1ヵ月単位の変形労働時間制」17.5%、「フレックスタイム制」5.1%。



(7) 所定内深夜労働

所定内深夜(午後10時～午前5時)労働がある企業数割合は33.1%で、交替制勤務の所定内深夜労働がある企業数割合は20.3%、交替制勤務以外で所定内深夜労働がある企業数割合は14.9%。



(8) 賃金体系

定期昇給制度のある企業数割合は86.0%。定期昇給額の決め方は約9割の企業で考課査定があり、「全額自動決定」とする割合は低い。

(9) 賃金形態

「年俸制」を採用している企業数割合は12.3%。
1,000人以上では25.6%と平成8年に比べ9.7ポイント上昇。

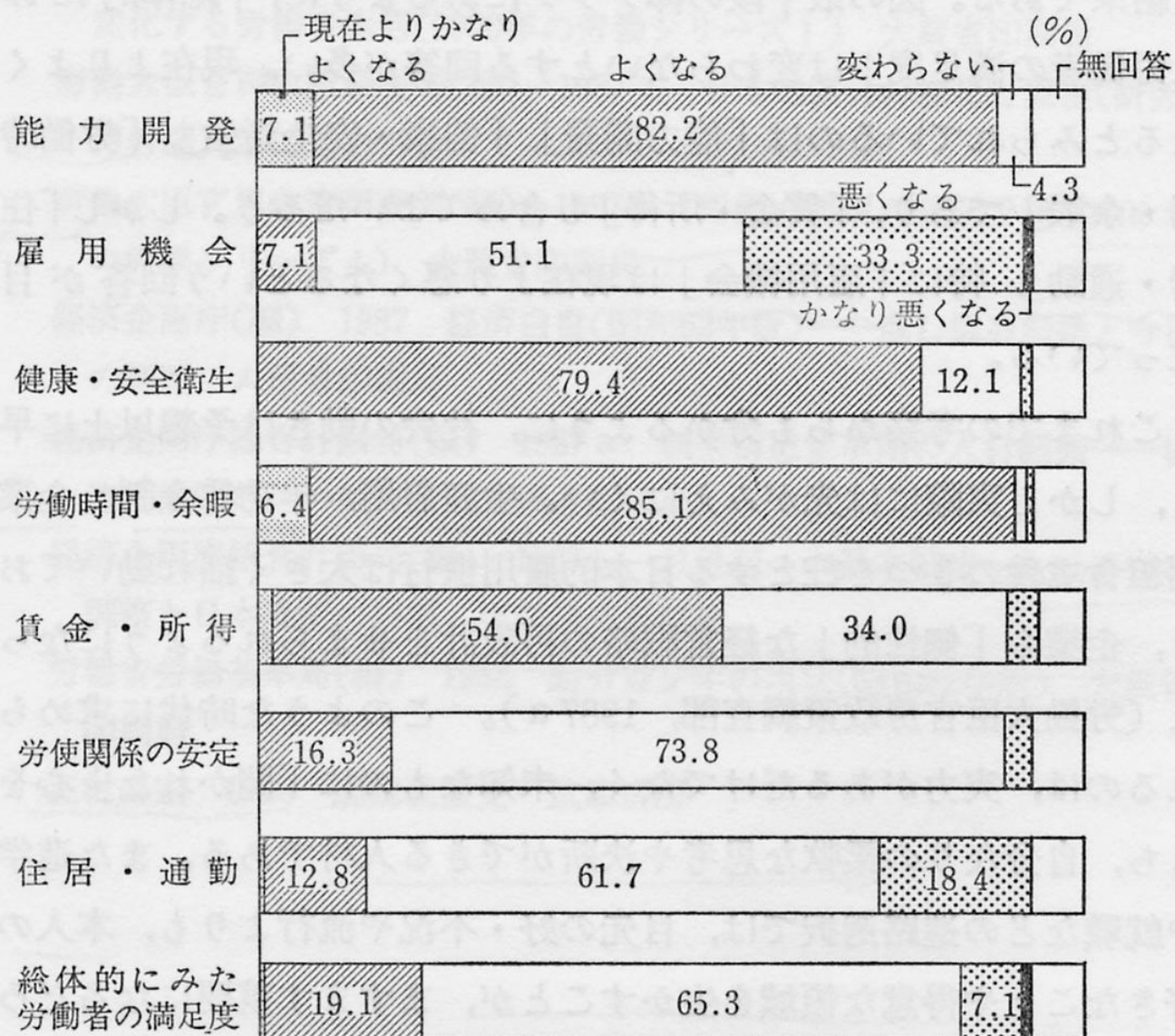


図3-2 2000年頃にかけての勤労者福祉の変化
(労働大臣官房政策調査部, 1986)

「生涯雇用，年功賃金制，企業別組合主義の3つを柱とする日本的雇用慣行は大きく揺れ動いており，企業も『個性的な』経営戦略の再設計を迫られるようになった。」（労働大臣官房政策調査部，1987年）

実力があるだけでなく，未知なものに「開かれた」心を持ち，自分なりの柔軟な思考や決断ができる人材が求められている。目先の好・不況や流行よりも，本人の好きなことや得意な領域を生かすことがますます重要になる。

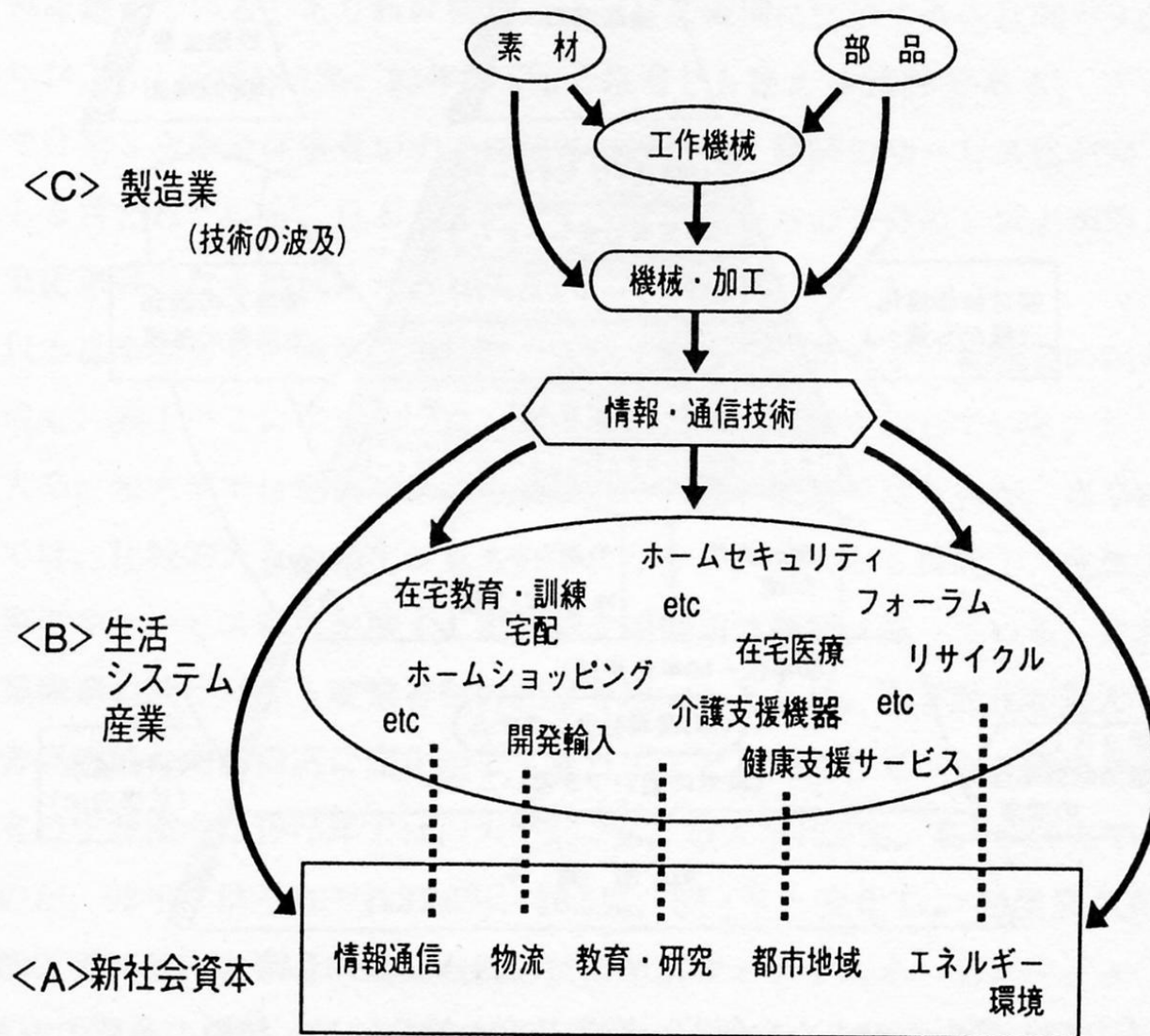
次の表は，1988年に通産省が出した「今後期待される新しい産業」の一例である。

表 1 - 2 今後期待される新しい産業

電 子 化	エレクトロニクス技術の応用によって新しい事業や商品が生まれる。 (ワープロ、パソコン、テレビゲーム、NC 工作機械、産業用ロボット、電子出版など)
技術の複合化	さまざまな技術が結びついて、大きな事業をつくる。 (宇宙ロケット、人工衛星など)
シ ス テ ム 化	いくつものサービスを統合して、大きな事業をつくる。 (レジャー・レクリエーション施設、博覧会、ウォーター・フロント開発計画、インテリジェントビルなど)
ネットワーク化	情報通信網を利用して、広い範囲で事業を結びつける。 (宅配便、クレジット・カード、衛星放送、CATV、POS システム、キャプテンシステム、パソコン通信など)
サ ー ビ ス 化	商品に新たなサービスを付け加えることで、価値を高める。 (外食産業、カルチャーセンター、スポーツクラブ、予備校、レンタカー、レンタルビデオ、ホテルなど)
国 際 化	国境を越え、外国企業と結びついて事業を展開する。 (銀行、証券会社、総合商社、多国籍企業、海外開発プロジェクトなど)

通産省「産業構造審議会」資料（1988年）より作成

図 1 - 1 新しい産業構造システムのづくりの構図

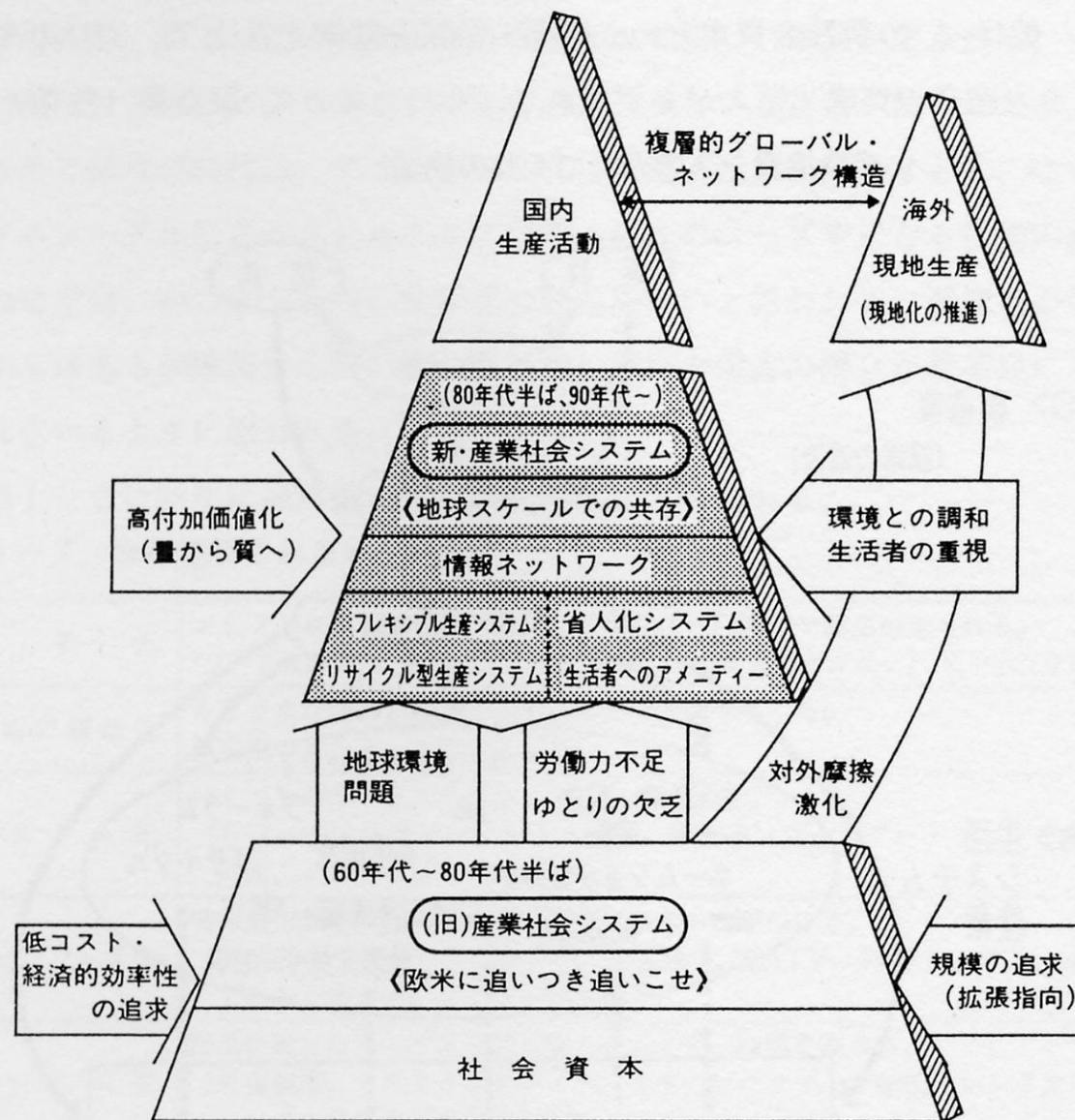


新しい産業システムの構築が必要とする今井賢一(1994)は、企業・産業の「ネットワーク分業経営」という道筋を提案している。

＜A＞の新社会資本という概念・領域を見据えた上で、＜B＞の生活システム産業の育成・拡大が必要であり、そのための＜C＞製造業(技術の波及)の進展が求められるとしている。

今後いかなる社会を形成するかという理念なしには、新技術の開発はありえないと主張している。

図1-2 再構築を求められる産業社会システム



井上誠一 (1993年) より

企業の経営理念を中心に産業社会の再構築を提案している井上誠一(1993)は、地球環境、生活者のアメニティ、労働力不足、対外摩擦解消などをシステム構築の骨格において提案をしている。

4章 職業的選択と能力主義

能力主義による職業選択は、いまでは当たり前(正当化原理)になっている。しかし、中国の科挙やそれを模倣した日本の貢挙(ぐこ)などを例外として、能力主義は前近代社会ではけっして自明ではなかった。

能力がIQ(知能指数)で測定され、社会が有能族と無能族に分かれ、有能族によって支配される能力主義社会の極限世界を描いたヤング(Young, M.D.)は、メリトクラシー元年つまり能力主義の誕生をイギリスの官吏が試験によって採用されるようになった1870年代にみている。

日本でも江戸時代においては、能力主義は、選抜の正当化原理ではなかった。

4-1 能力主義の誕生 (機能主義モデルと紛争モデル)

近代社会になると職業選抜は試験や学歴などによる能力主義的選抜になる。

では、近代社会は能力主義的な選抜社会になったのだろうか？

それには2つの説明モデルがある。
「機能主義モデル」と「紛争モデル」である。

「機能主義モデル」は、「人材要請モデル」ともいえる。

産業社会になると大きな技術変化が起こり、職業上の必要技能条件が上昇。

→ 世襲や情実による人員配置では複雑な職務をこなしきれなくなり、機能障害を起こす。

→ 社会的地位の高い職務は高度の技能と才能をもった人材を要求するから、近代社会は能力主義的な選抜になっていく。

この機能主義モデルは、官僚制化や科学技術の進展に能力主義的な選抜の誕生の原因をみる。

イギリスの官吏任用が試験制度になったのは、第1次グラッドストーン内閣のときの1870年のこと。

それまで、イギリスの官吏は、支配政党が支持者や係累に官職を分配するという「恩恵の配分」によっていた。そのため、腐敗、無能官吏、非能率がはびこっていた。

→ イギリス資本主義は成熟期に入り、工場法や教育の拡大にともなう国家の立法的、行政的仕事が増加。

→ これまでの任用、昇進方法では変化し専門的になった官吏の仕事をこなしていけなくなった。

→ イギリス官吏の試験制度の導入。

「機能主義モデル」は、我々の常識に近い。

常識に近い分だけ、それは近代社会についての神話にしかすぎないと疑ってみる必要がある。

能力主義がどのような階層を担い手として登場してきたかを歴史的に考えれば、事態は機能主義モデルでみるほど単純ではない。

能力主義は、官職の就任が血統やネポティズム（縁者主義）によって決まっていたことに対する、意義申し立てとして登場した。

イギリスでは、能力主義は金銭の獲得ではなく、政治的参加を求めようとした中間層を担い手としていた。彼らを駆動させたのはカルヴィニズムといわれており、信徒をして行政参加と行政活動に向かわせた。

18世紀のイギリスの中間層にとって、国家の官職は才能のない者によって独占されているとみなされた。

能力主義は貴族支配に対する反発であり、不満という湿地からわきあがったものであった。

この点に着目するのが「紛争モデル」である。
紛争モデルは、「紛争」という名の通り、機能主義のような「合意」ではなく、諸集団間の利害紛争を社会変動の主因とみる。

したがって、能力主義的な選抜社会の誕生は、前近代社会から近代社会の転換時に自らの集団の利益を最大にしようとする集団間の対立妥協の結果、とみる。

能力主義は、支配的階層の特権を自らも得たいと台頭する中間層から噴出し、伝統的支配層の独占を壊そうとする。それに対し、伝統的な支配層はなんとかそれまでもっていた特権を維持しようとする。

ここに能力をめぐる身分集団や階級間に駆け引きが行われる。

支配層は、能力主義的な選抜を承認しながらも、今度は「能力」の定義や選抜装置そのものを彼らに有利に構成しようとする。

→ 紛争モデルから見れば、試験や学歴による選抜を直ちに万人に開かれた能力主義的選抜とみるのはおめでたい考えということになる。

試験という「能力主義」的方法でも家柄や身分などの属性主義的な選抜はできる。例えば、試験科目をギリシャ語やラテン語などの古典で行えば、これらの教育を受けた一部の特権階層が有利になり、試験という名にもかかわらず、実は家柄や社会的地位に基づく選抜を行っていることになる。

イギリスの官吏採用制度が能力主義という競争試験になったことは、

- 機能主義的にみれば、官吏の職務の専門職化。
- 紛争理論でみれば、高級官吏の特権的地位へのアクセスを伝統的身分集団が独占するための「戦略」。

日本では、江戸時代には能力主義は人員配分の正当化原理ではなかった。しかし、イデオロギーとしての能力主義は江戸時代にはかなり台頭していた。

例えば、荻生徂徠や海保清陵らは、能力主義的選抜を提唱している。

能力主義の担い手は下級武士であった。武士は商業などの活動を営むことが禁止されていた。しかも、武士道は、無為を大変否定的に評価した。

- 役職を得られない武士の不満は能力主義を支持。

日本の場合は、武士という支配的身分集団の内部から、能力主義が台頭してきた。

日本は遅れて近代化に出発し、人材需要が急速に膨らんだ。

→ 急激な近代化による人材育成への社会的要請を考えれば、日本における試験や学歴の時代は、社会的地位の高い専門化した職務に優れた人材を配置しようとする「機能主義」的説明が妥当である。

ただし、明治以後、学歴が能力の指標とされ、学歴は獲得されるとともに、身分化した。身分集団は、財の所有と営利という経済的利害による階級とは区別され、名誉を契機にし、共通の文化をもった集団である。

→ 学歴の身分化は学閥という閉鎖性で現象した。

日本の学歴主義は、獲得するときは、何ができるかの能力主義原理であるが、いったん獲得されてしまうと、「属性」原理(何であるか)に転化した。

つまり、学歴主義は「業績主義的属性主義」であるが、これは学歴の身分化を言い換えたものである。

学歴は獲得された身分集団であった。

日本社会において紛争理論を適用する場合には、分析次元を1段階上げて、身分集団化した学歴集団間の選抜基準をめぐる紛争(帝大特権論批判, 実力主義対学歴主義)としてみる必要がある。

4-2 能力主義の展開(神話としての「能力」)

能力主義の誕生を機能主義的にみるか、紛争モデル的にみるかについては問題が残るが、いったん試験に代表される能力主義の原則が持ち込まれれば、その最初の意図が何であれ、能力主義的な選抜が進展していくことは否めない。

能力主義が近代社会の規範になれば、世の中はそれとおりに行われているという社会的現実観を規定しがちである。

そこで、能力主義を神話として読み解く立場が生まれる。それには、「社会的再生産論」と「能力の社会的構成説」の2つの視点がある。

4-2-1 社会的再生産論

社会的再生産は、紛争理論に基づく。
紛争理論は能力主義的選抜の初期の意図は現代社会の選抜規準のなかにもなお生きていると考え、能力主義は階級の再生産を隠蔽する偽装イデオロギーだとする。

フランスの社会学者ブルデュー(Bourdieu, P.)らは、「ハビトゥス」(個人化された文化であり、行為の基礎になる精神の一定のありかた)や、文化資本が階級の再生産を促している、とみる。文化資本は言語能力、趣味、品位などで顕現するが、ハビトゥスを通して獲得される。

支配的身分層のハビトゥスや文化資本を所有しない者は、学校での成功や職業的成功が得にくいとされる。それは、「能力」という選抜規準のなかには支配的身分層のハビトゥスや文化資本が入り込んでいるため。

能力競争は、一見公正なルールから成り立っているように見えるが、それは単に公開された明示的ルールだけのことである。能力主義の勝敗を決める隠されたルールは、プレイヤーの社会的位置に刻み込まれているハビトゥスや文化資本だからである。

【ハビトゥス】 Habitus

もともと態度，習慣などと近い意味をもっているラテン語で，社会化過程のなかで習得され，身に着いた一定のものの見方，感じ方，振舞い方などを持続的に生み出していく性向をさす。

とくにブルデューがこの概念を現代社会学のなかに上記の意味で復活させ，重用している。ブルデューは，学習行動，言語行動，芸術の享受，社会的交際などの多くの行動において，この半ば無意識的なハビトゥスが大きな役割を演じているとし，文化的再生産のメカニズムを説明する上でこれを重視した。

ハビトゥスはブルデュー独特の用語であり、ブルデュー社会学の最も重要な概念である。「持つ」を意味するhabereの派生語で、本来は外的特徴や顔色、態度、性格、性向などを意味するラテン語であるが、ブルデューはこれを「社会的に獲得された性向の総体」の意味で用い、人間が社会化されるメカニズムを巧みに説明する概念である。社会は、一方に書籍や制度などのように物象化した社会と、他方にハビトゥスという形で身体化された社会の二つの側面を持っている。

家庭において、幼児が親にあることを教えられると、幼児は教えられたことを学ぶと同時に学び方そのものを身体化させる。この学び方は次に学ぶ内容を、その質によって受け入れるか拒否するかを決定づける性向となる。このように家庭教育において行為者に発生させる性向を、第一次ハビトゥスと呼んでいる。ハビトゥスは年輪のように行為者に刻みつけられ、それぞれのハビトゥスは不可逆的である。であるから、内側で形成されたハビトゥスは、後に形成するハビトゥスを決定するので当然重要となる。

最初のハビトゥスは次の知覚や行為を決定づけ、それらは新たなハビトゥスを生み、それに応じた慣習行動を決定づけるので、ハビトゥスは性向の体系であると同時に「身体化された歴史」であるということもできる。

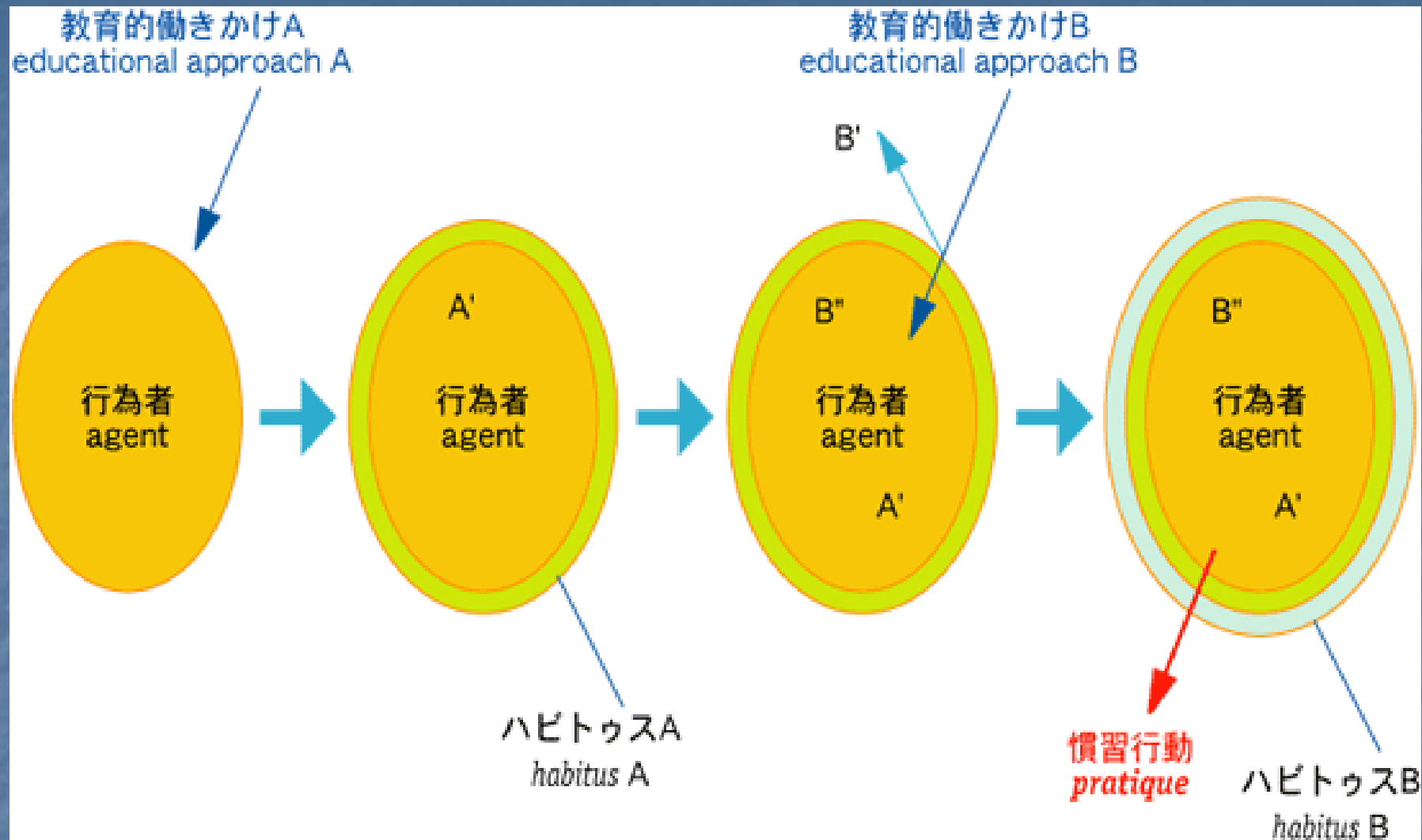


図2 ブルデューのハビトゥス概念
Conception of "habitus" by Bouldieu

これこそが、偶然の社会的関係を「本質」に変換する絶妙なメカニズムである。たとえば、『再生産』で述べられているメカニズム、すなわち学校が支配者階級に有利に働き、被支配者階級に不利に働くというのは、支配者階級の家庭の中で形成された第一次ハビトゥスは、学校で伝達される文化を容しやすい性向を持っているのに対して、被支配者階級の家庭の第一次ハビトゥスは、学校文化を拒否しやすいように形成されるからであるとする。

このようにしてみれば、ハビトゥスとは客観的必要性の身体化の産物でもあるとも言える。人間は、絶えず意識無意識に限らず、他者や物を好悪に従って選択する。その選択された人間や物の一つひとつは相互に関連づけられており、いわばその人の「趣味」として具現する。その選択行為は一見恣意的に見えるが、行為者の社会的位置や所有している財、行っている活動に従ってかなり厳密に行われる。「友達を選びなさい」と教えられるように、友達はいればいいのではなく、自分の性向に従って厳密に選ばれるのである。従ってその選択が失敗した場合、「虫ずが走る」と形容されるほど毛ざらいされたりする。絵画の中に立ち表れてくる「個性」と呼ばれるものも、身体化された歴史の一部分である。

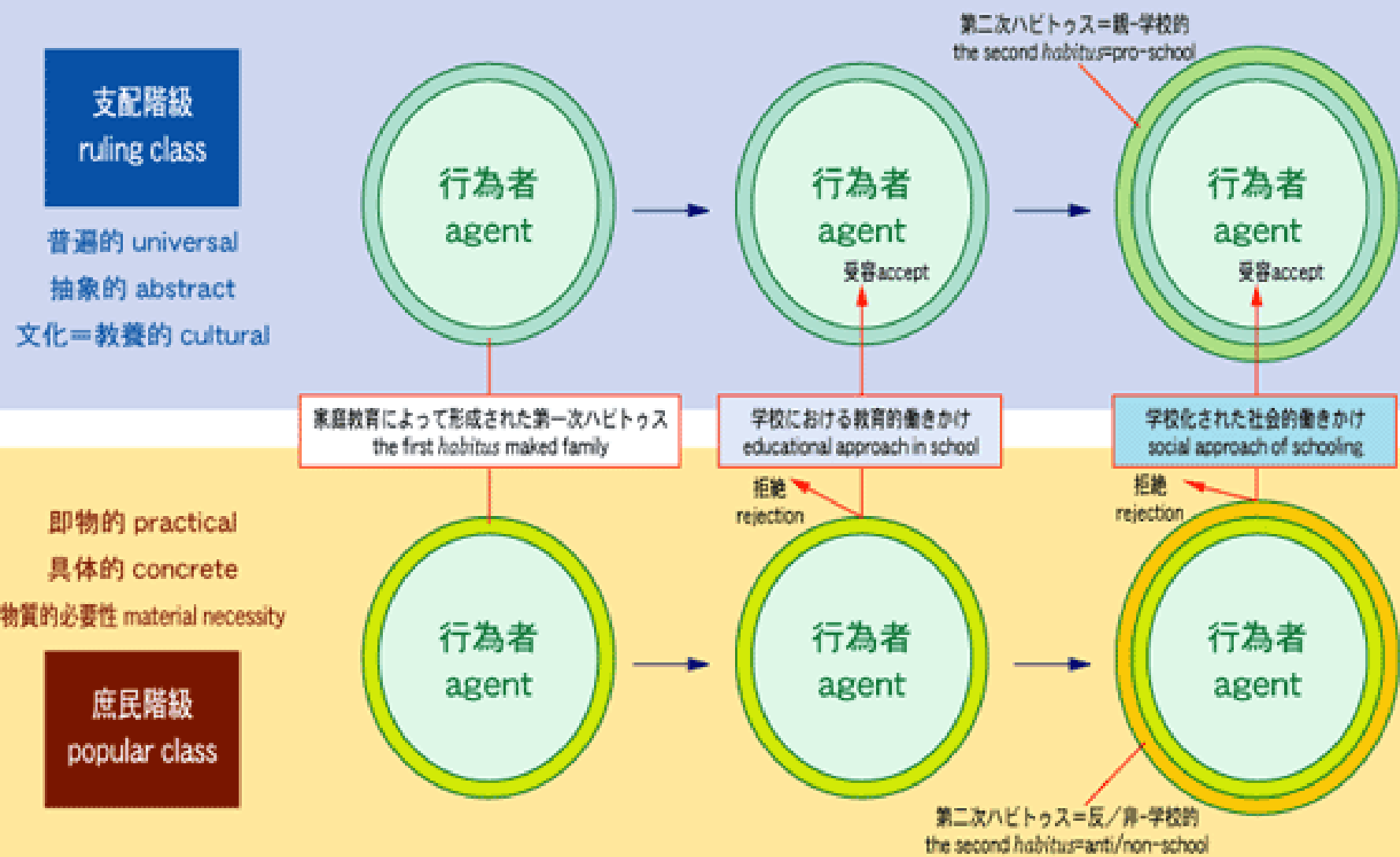


図 3 ハビトゥスによる再生産
Reproduction by *habitus*

ハビトウスは、行為者とハビトウスを産出した社会的世界との間にある共犯関係を解き明かす上で重要な役割を果たす。個人が引き起こす特定の行動の要因は、真空中に投げ出された個人の心理的・精神的メカニズムによるのではない。社会の中ではどのような行動に価値が与えられ、どのような行動が否定されているかという形で、暗黙裡に社会が個人に要請し、個人はその要請を敏感に察知しながら、骨がおれず最も効果的な「一手」を選ぶという二面性によって成り立っている。ハビトウスの概念を用いることにより、個人と社会の伝統的な分離を克服することができるわけである。

教育的行為を分析するときに、このハビトウスの概念は特に重要な役割を果たす。通常、教育実践は理念との関係でしか考えられず、教育理念の実現の度合いでしか測られることはない。しかし実際の日常的な授業は、教師と生徒の慣習行動であり、双方の無意識的な性向がさまざまな形で表出してくる。生徒はこの教師の行為を、反射的に見て取り、結果となって現実のものとなってゆく。明示的な教育的行為と暗示的な教育的行為が、教育的働きかけの全体を構成し、被教育者のハビトウスを形成してゆく。つまり、教育理念と教育実践の関係では分析できないさまざまな教育伝達が、ハビトウスと慣習行動との関係を分析することによって明らかとなるのである。隠れたカリキュラムなどはその好例である。

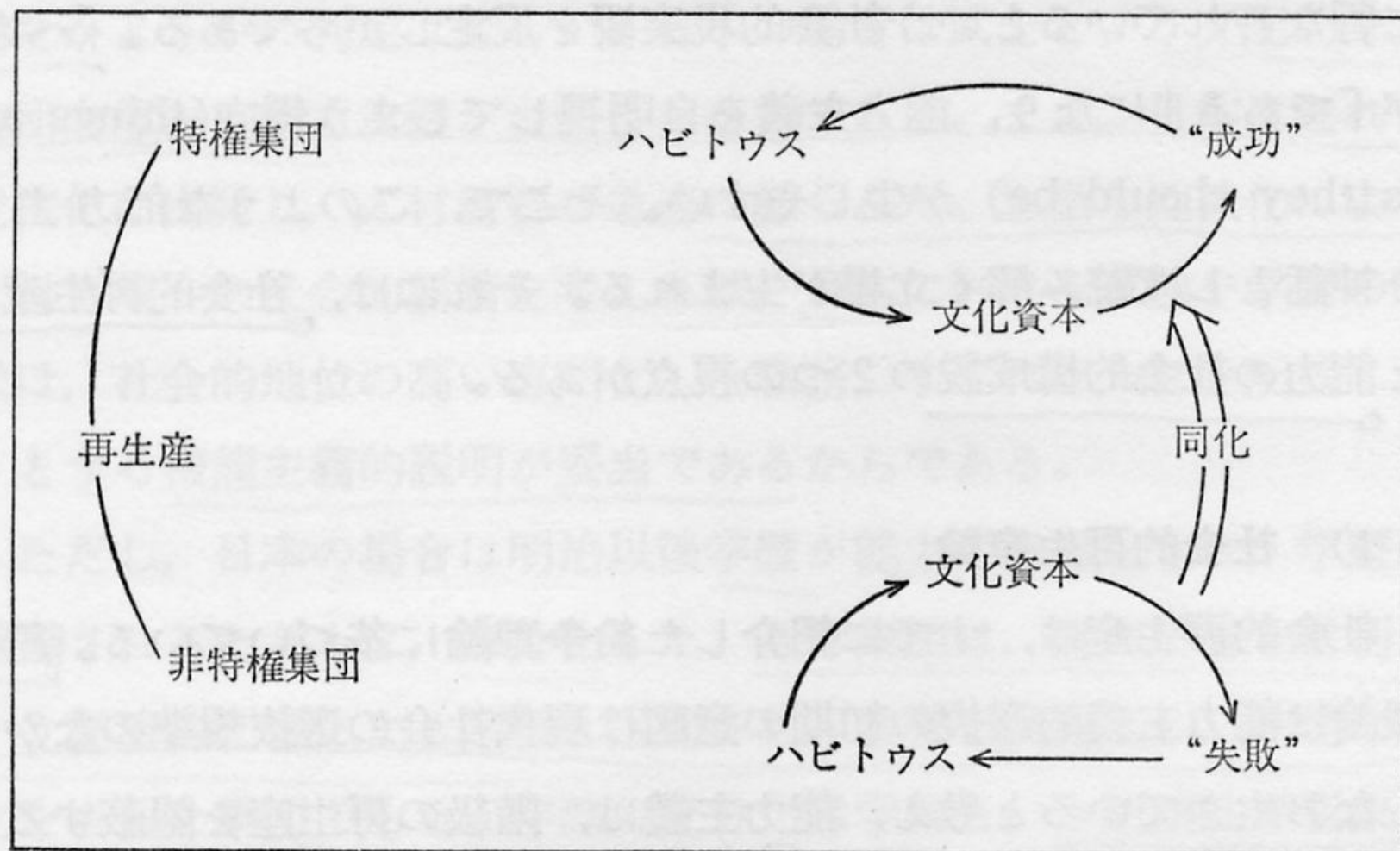


図4-1 再生産の循環 (ハーカー, R. K., 1984)

非特権層が彼らのハビトウスや文化資本の枠の中にいるかぎり上昇移動しにくい。したがって、非特権層が成功しようと思えば、支配的身分層のハビトウスや文化資本への同化が必要である。しかし、この同化はパッケージ化された知識でないから、簡単に習得不可能である。(支配的身分層のハビトウスや文化資本が優れているという何の根拠もない点に注意。)

現実には支配的身分層の文化やハビトウスこそが優れているという威信ができあがり、それを所持しない者は隠されたルールにおいて決定的に不利になる。

機能主義モデルは、職業的選抜は個人の努力や能力などによって可能となる「個人的選抜モデル」である。個人が教育や訓練にどれだけ投資するかが、収益となって結実するという「人的資本論」は、個人的選抜モデルの代表的なものである。

機能主義理論を「個人選抜モデル」だとすると、紛争理論は「集团的選抜モデル」である。

集团的選抜とは選抜規準をめぐって諸集団が見えざる闘争をしており、個人の選抜や移動は、この集団間の闘争の中のひとつの動きにすぎないとみる。ここでは、能力主義選抜は偽装イデオロギーであり、実際は、既存のエリートと文化を共有する階級が勝利し、結果として社会的再生産が行われているということになる。

紛争理論派のボールズとギンタス (Bowles, S. & Gintis, H.) は、知能指数を統制して、社会経済的階層の世代による継承を計算した。

→ 社会経済的階層の上位5分の1位になる確率が、出身階層によってかなり違うことが示された。

社会経済的階層の上位10分の1位の家族に生まれた者は、下位10分の1位の家族に生まれた者よりも8倍もそのチャンスに恵まれるという結果。

社会的再生産といっても階級の再生産が完全に行われるわけではない。

こういう再生産からのズレについて：

機能主義は、それこそが出身階級に関係のない能力主義の証しとみる。

紛争理論では、そういうズレは構造の再生産にとっては無視可能なもので、むしろ能力主義の信憑性をつくり構造的再生産を隠蔽する戦略だとする。

機能主義は能力主義的選抜を素朴に認可し、
紛争理論は能力主義的選抜を偽装だとする。